

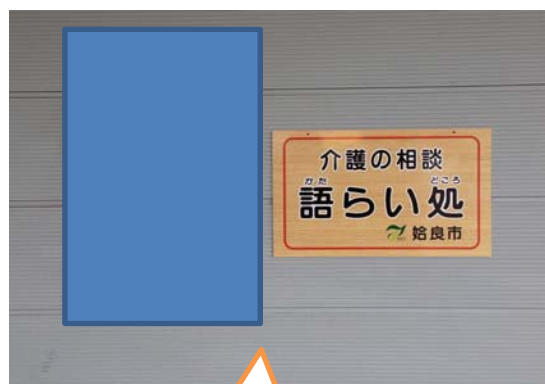
家族介護者交流事業による事業所を中心とした地域づくり(始良市)

- 介護者にとって『いつでも・どこでも相談』をできる体制を作り上げ、介護者が気兼ねすることなく相談できる場を増やし、ゆとりのある安心した介護を続けられる環境を整備する。
- 相談ができる場を増やす手段として、当該事業を市内の介護保険事業所等に委託する。これまで、17事業所が業務を受託し「介護相談所 語らい処」の看板を掲げている。

家族介護者等の交流の様子



認知症サポーター養成講座



事業所の玄関掲示された看板



弦楽四重奏を聞いてリラックス



アロマやメイクでリラックス



楽しく賑やかにそば打ち



地域包括ケアシステム構築に向けた取組事例（様式）

①市区町村名	始良市
②人口（※1）	75、591人 （ ）
③高齢化率（※1） <small>（65歳以上、75歳以上それぞれについて記載）</small>	65歳以上 26.6% （ ） 75歳以上 14.5%
④取組の概要	<p>1 事業名 「家族介護者交流事業」</p> <p>2 目的 介護者にとって、『いつでも・どこでも相談』をできる体制を作り上げ、介護者が気兼ねすることなく相談できる場を増やし、ゆとりのある安心した介護を続けられる環境を整備する。</p> <p>3 内容</p> <p>(1) 介護者の精神的な負担軽減のためのリラックスの場としての提供及びリラックス方法等の情報提供を行う。</p> <p>(2) 介護者の継続参加及び日々の介護についての相談を行う。</p> <p>(3) 介護者が参加しやすくなるよう複数回の開催とする。</p> <p>(4) 介護者の介護に対する知識の向上のために、介護技術などの情報提供を行う。</p> <p>(5) 様々な手段で家族への支援体制を整備する。</p>
⑤取組の特徴	市内の介護保険事業所及び地域密着事業所に当該事業を委託する。委託を受け実績のあった事業所には、「介護の相談 語らい処」という看板を提供し介護者が気軽に相談できる場であることを周知し介護者が1人で抱え込むことなく介護できる環境を地域の中で作り上げていく。
⑥開始年度	平成20年度
⑦取組のこれまでの経緯	<p>平成20年度 行政で企画したが、平日開催ということもあり、参加者数が伸びなかった。</p> <p>平成21、22年度 小規模多機能型居宅介護事業所へ委託し、実施。小規模多機能型居宅介護事業所利用者の家族を中心に実施が広がったが、委託契約終了後の継続実施が2か所と目的の達成には至らなかった。</p> <p>平成22年度 合併後、全市的に取り組みをしてほしいとの声が上がリ実施。しかし、一部の事業所より、「負担となっている」という声が上がリ、委託の方法等について再検討した。</p> <p>平成23年度から 市内の全介護事業所法人を対象に継続的に家族介護者への支援を実施。</p>
⑧主な利用者と人数	<p>家族介護者、地域住民等</p> <p>平成23年度実績 延460人（うち家族介護者395人）</p>
⑨取組の実施主体及び関連する団体・組織	<p>業務委託契約事業所（介護保険事業所等）</p> <p>平成23年度 7法人（9事業所）</p> <p>平成24年度 8法人（8事業所）</p> <p>平成25年4月現在 15法人 17事業所</p>



⑩市区町村の関与 (支援等) (※2)	1 始良市ホームページに予定など掲載 2 各事業所作成のチラシ配布 3 看板配布「介護相談所 語らい処」 4 財政的支援 地域支援事業 (任意事業) 平成 23 年度 90 千円 (委託料 1 事業所 10 千円) 平成 24 年度 88 千円 (委託料 1 事業所 10 千円)
⑪国・都道府県の関与 (支援等) (※3)	財政的支援 地域支援事業費 (任意事業) 平成 23 年度 360 千円 (委託料 1 事業所 40 千円) 平成 24 年度 354 千円 (委託料 1 事業所 40 千円)
⑫取組の課題	ホームページ以外で家族介護者交流事業を実施している事業所について、タイムリーに情報提供する方策を検討する必要がある。
⑬今後の取組予定	1 介護相談所としての看板を掲げている事業所を介護の相談拠点として、インフォーマルサービスマップに掲載する。 2 委託事業所への相談・交流事業継続支援 (地域包括支援センターと事業所とのネットワークづくり) 3 過疎地域 (事業所がない地区) の介護者に対する支援
⑭その他	現在、軌道に乗り始めた事業であり、今後の効果を期待している。
⑮担当部署及び連絡先	始良市役所 長寿・障害福祉課 地域包括支援係 0995 - 64 - 5537

※1 一部地域に限定した実施の場合は、当該地域の人口・高齢化率を()内に記載してください。

※2 市町村から財政的支援が行われている場合には予算額等を含めて記載ください。

※3 国や都道府県から財政的支援を受けている場合は、補助金や交付金等の名称、額等を含めて記載ください。

